

に関わりのある水道事業者のほか、郵便事業者など民間事業者の協力も得て、多角面での見守りが必要と考えている。

県が実施する「どちら見守りネット」へ市も参加することだが、今後の県との連携方法、民間事業者・団体から連絡を受ける窓口の一本化市民や関係機関などへの

民間事業者などと協力し、孤立死・孤独死の防止を



保坂 寿議員  
(みんな)

周知方法など具体的な取り組みスケジュールについて伺う。

などと連携して現地訪問による安否確認を行い、これまで運用してきた「ひとり暮らし高齢者等の安心ネットワーク事業」などの活用による見守りや各種福祉サービスにつなげていく。

また、市民や関係機関等への周知については、この事業の内容や連絡窓口などの情報を市のホームページに掲載したところであり、引き続きあらゆる機会を通じて周知していく。

## 問 市職員の高い給与水準を見直すべき



遠藤 和信 議員  
(改 善)

①国家公務員の給与水準を100とした場合、市は102・2で中核市のトップ5に入り、全国平均の98・8、栃木県の96・7と比較しても高いレベルである」として対して見解は。

②地方自治体の給与は、国と比べて約18%高いとの報道もあるが、市の人事費は、財務省の人事費指数でいくつになるのか。

③職員の給与レベルをどのように見直してきたのか、今後どうするのか。

低下傾向になるものと予測している。

## 自衛隊へりの 危険・騒音解消を



荒川 恒男 議員  
(共産党)

① 防衛省に対し、北宇都宮駐屯地の航空学校は、適切な場所へ移転・撤去に向けたプログラムを作つてしまいと申し入れるときと考えるが見解は。

② 騒音の通年測定機器は昨年度2台ともそれぞれ35日、27日故障している。騒音被害対策をもう一步進めるためには、飛行高度まで測定できる機器の導入が必要と考えるがどうか。

の災害支援などにも大きな役割を果たす、自衛隊駐屯地との共存を図る。

機器は、法令の改正や耐用年数などを基に更新しており、今後の更新に向けては、飛行高度の測定が可能な機器の導入も含め、検討する。

また、現状では老朽化に伴う測定不能な状況は生じていないため、しかしるべき時期に更新を行つ。

## ○貢多ミ二四二再三行



## ▲住宅防音工事助成制度 のパンフレット

機器は、法令の改正や耐用年数などを基に更新しており、今後の更新に向けては、飛行高度の測定が可能な機器の導入も含め、検討する。

また、現状では老朽化に伴う測定不能な状況は生じていないため、しかしるべき時期に更新を行つ。

## その他の質問項目

## ※ラスパイレス指数

①まちづくり（持続可能なまちづくりほか）②財政の健全化（財政運営の基本的な考え方ほか）③市中心街地の活性化④自転車のまちの推進（自転車の駅の展開ほか）⑤公共交通の充実（バスやタクシーなどの公共交通の課題ほか）⑥入札のあり方（コンサルタントなどの業務委託の指名競争入札ほか）

答 (1)これまでにも国に対し、住宅防音工事の早期完了と補助対象区域の拡大、夜間飛行への配慮を求めるとともに、ヘリコプター飛行の安全対策についても最大限の注意を払うよう要望している。今後とも、要望を継続的に行いながら、市

①原発ゼロと再生可能エネルギー  
②大型公共交通事業  
③公共交通、LRTと市長の政策  
④高齢者肺炎球菌ワクチン接種費用の助成  
⑤高齢者外出支援事業の充実  
⑥木造住宅改修支援の促進  
⑦エコシティ